

# I 島根県の商工業

# I 島根県の商工業

## ■経済の動向

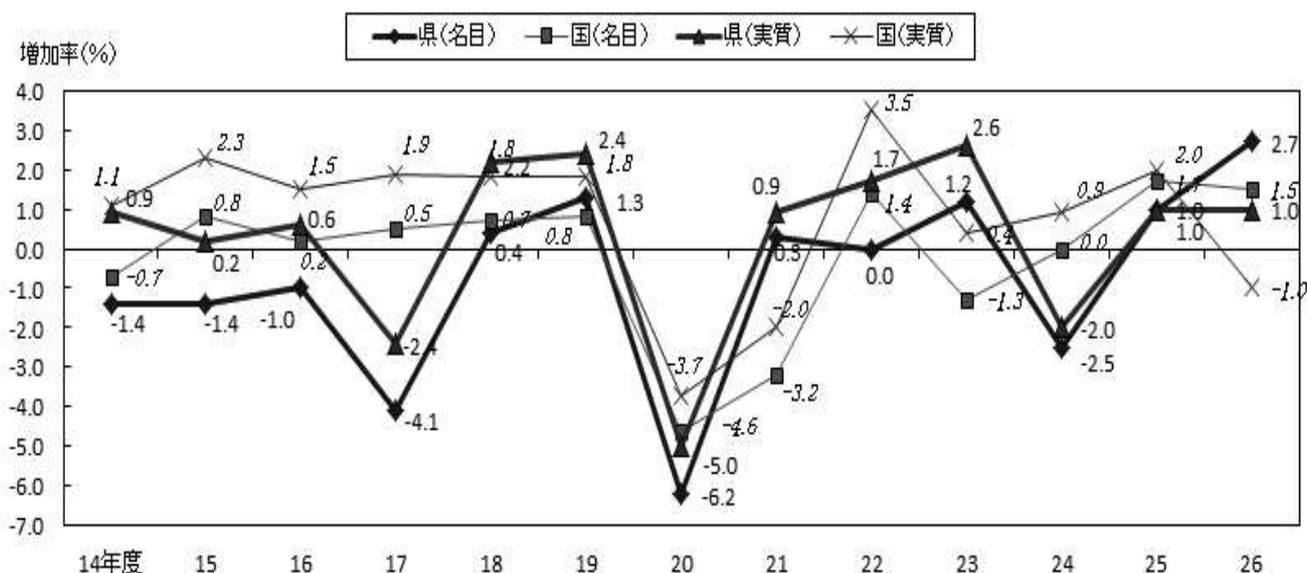
平成26年度の県内総生産は、平成26年4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から、民間住宅投資や耐久消費財などに弱い動きがみられた。一方、民間企業設備投資や家計消費支出が増加し、名目では2兆3823億円で前年度比2.7%増となった。

## 県（国）内総生産

単位：10億円、%

項目	島根県				国			
	実数		成長率		実数		成長率	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
名目 県(国)内総生産	2,319.0	2,382.3	1.0	2.7	482,430.4	489,623.4	1.7	1.5
実質(連鎖) 県(国)内総生産	2,517.8	2,542.4	1.0	1.0	529,809.9	524,664.3	2.0	-1.0

## 経済成長率の推移



## ■1人当たり県民所得

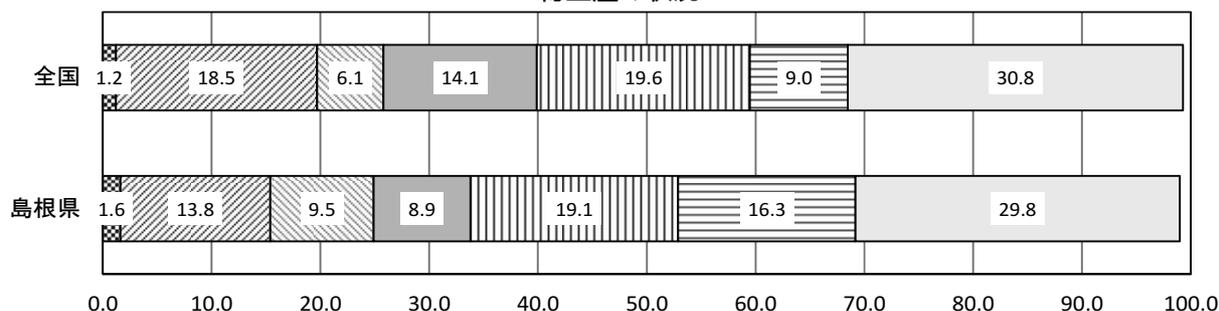
2,440千円 (前年度比+2.1%・対全国比85.1)

[平成26年度島根県県民経済計算]

## ■産業構造

産業別総生産の構成比を全国と比較すると、製造業、卸・小売業の割合が低く、建設業、政府サービスの割合が高い。

### 総生産の状況

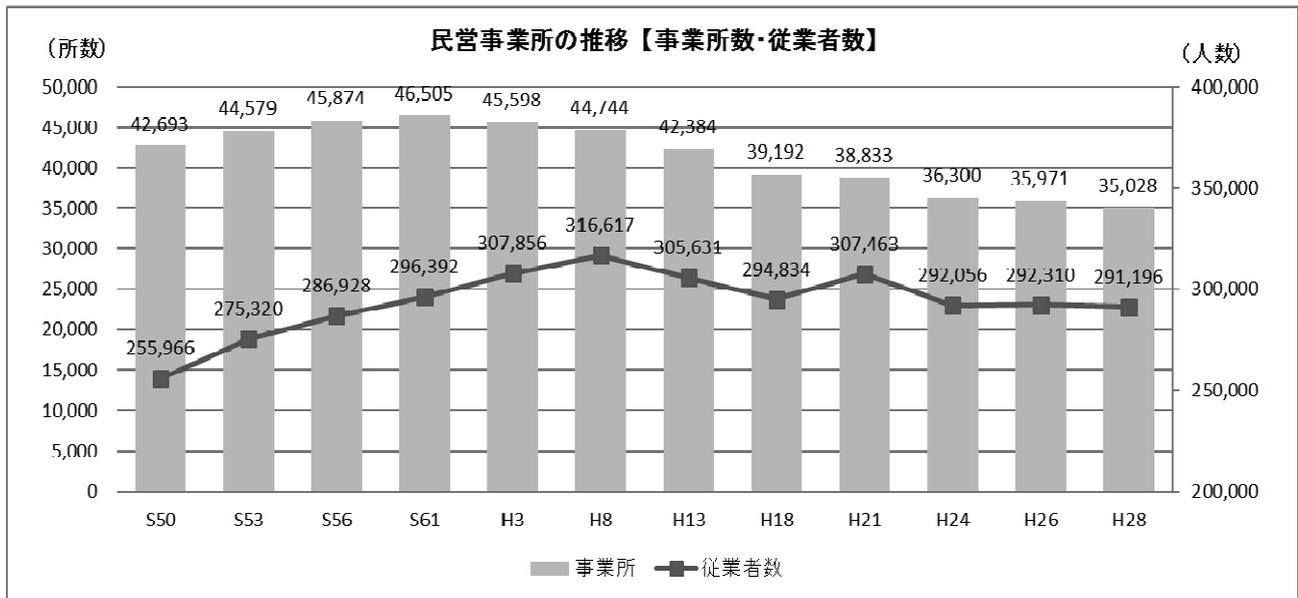


平成26年度県民経済計算(国数値はH26暦年)

農林水産業 製造業 建設業 卸売・小売業 サービス業 政府サービス生産者 その他

## ■民営事業所の推移

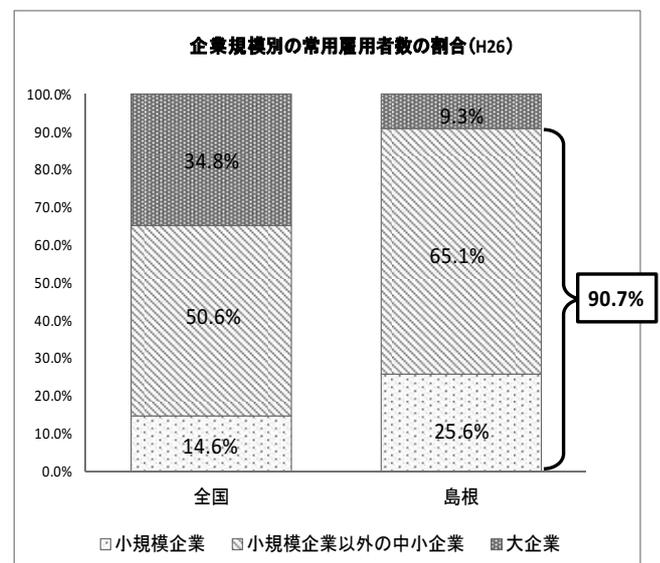
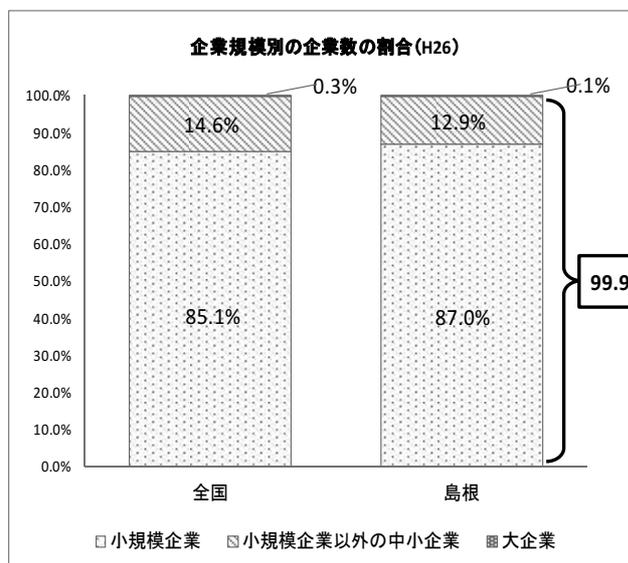
民営事業所数は、昭和61年頃にピークを迎え、以降減少で推移。(S61からH28までで▲25%)  
 従業者数も、平成8年頃にピークを迎え、以降減少傾向で推移。(H8からH28までで▲8.0%)



(S50～H18は事業所・企業統計)  
 (H21～H28は経済センサス)

## ■規模別の企業状況

島根県の規模別の企業割合は、99.9%が中小企業であり、そのうち87.0%が小規模企業となっている。また、規模別の常用雇用者数の割合は、90.7%が中小企業である。



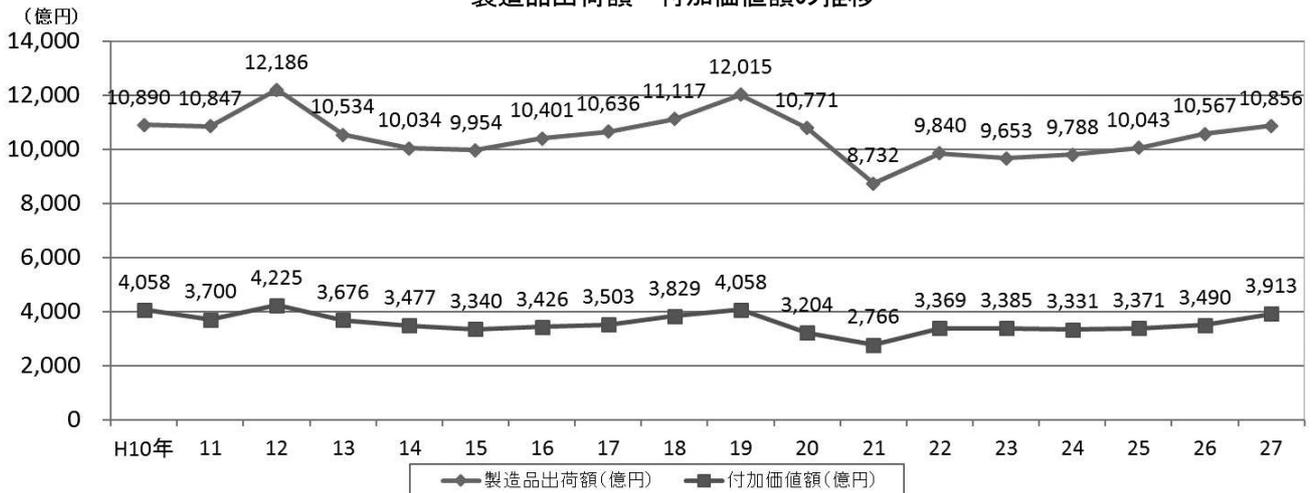
(中小企業白書2017年)

## ■ 製造業

平成27年の工業統計による県内製造業（従業者数4人以上）の状況は下表のとおりで、事業所数、従業者数、製造品出荷額及び付加価値額の全項目で増加した。

区 分	H 2 7		上 位 の 業 種
		全国シェア	
事業所数	1,255	0.58	食料品 311、繊維 114、窯業・土石製品 114
従業者数	38,436	0.51	食料品 5,979、電子部品・デバイス 5,538、鉄鋼 3,136
製造品出荷額（億円）	10,856	0.35	電子部品・デバイス 1,703、鉄鋼 1,607、情報通信機械 1,178
付加価値額（億円）	3,913	0.40	電子部品・デバイス 700、鉄鋼 696、業務用機械 304

製造品出荷額・付加価値額の推移



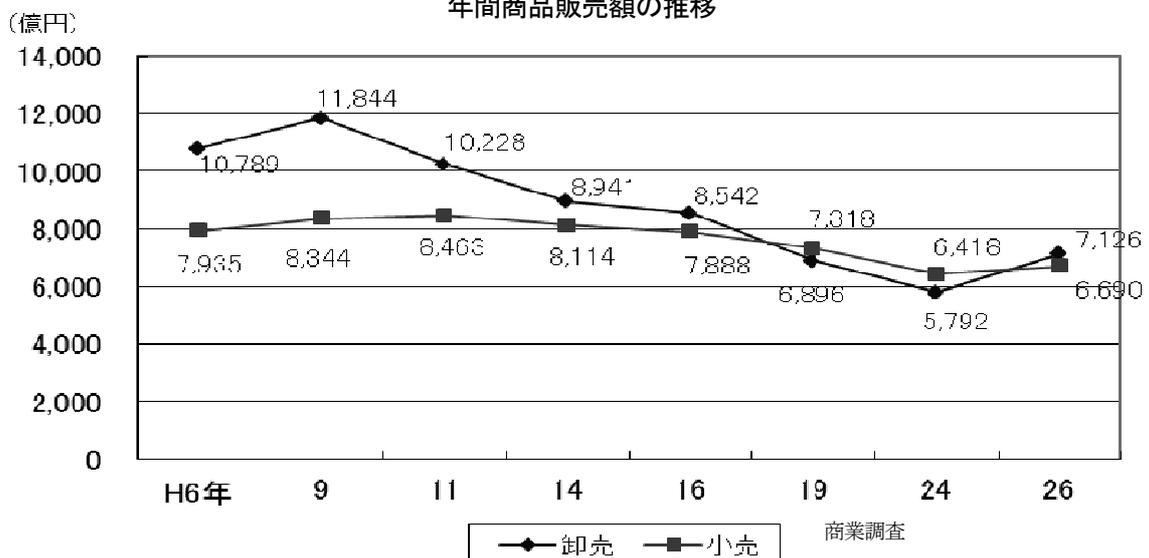
## ■ 商業

平成26年の商業調査は下表のとおりである。平成24年度の商業調査は経済センサスー活動調査によるものであり、商業調査統計数値と調査方法が若干異なることから、単純比較はできないが、前回調査（H24）に比べて商品販売額は増加となっている。

(H26)

区分	卸売業	小売業
事業所数	1,591	6,621
従業者数	11,560	36,657
商品販売額（億円）	7,126	6,690
売場面積（㎡）	—	921,663

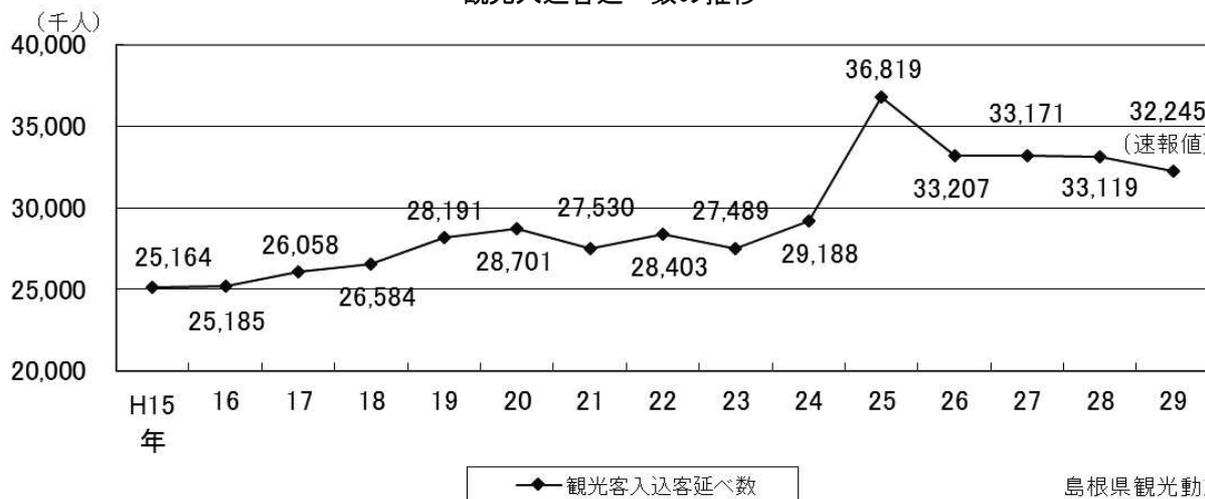
年間商品販売額の推移



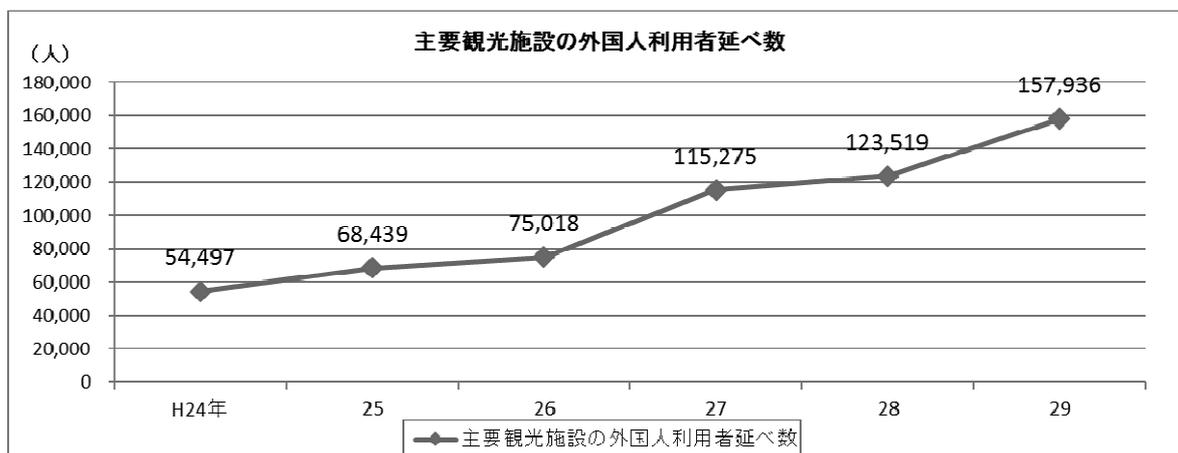
## ■観光

平成29年の島根県の観光入込客延べ数は、3,224万5千人であり、前年と比べて87万3千人の減少、率にして、▲2.6%の減少であった。

観光入込客延べ数の推移

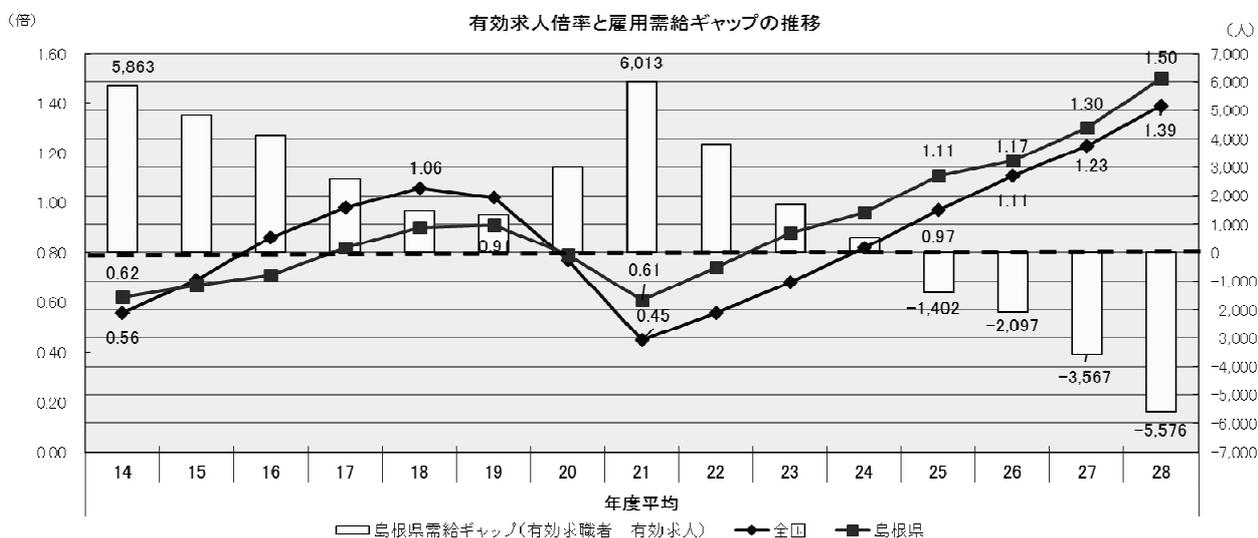


主要観光施設の外国人利用者延べ数は、年々増加傾向にあり、平成29年は前年と比べて27.9%の伸び率となっている。



## ■雇用

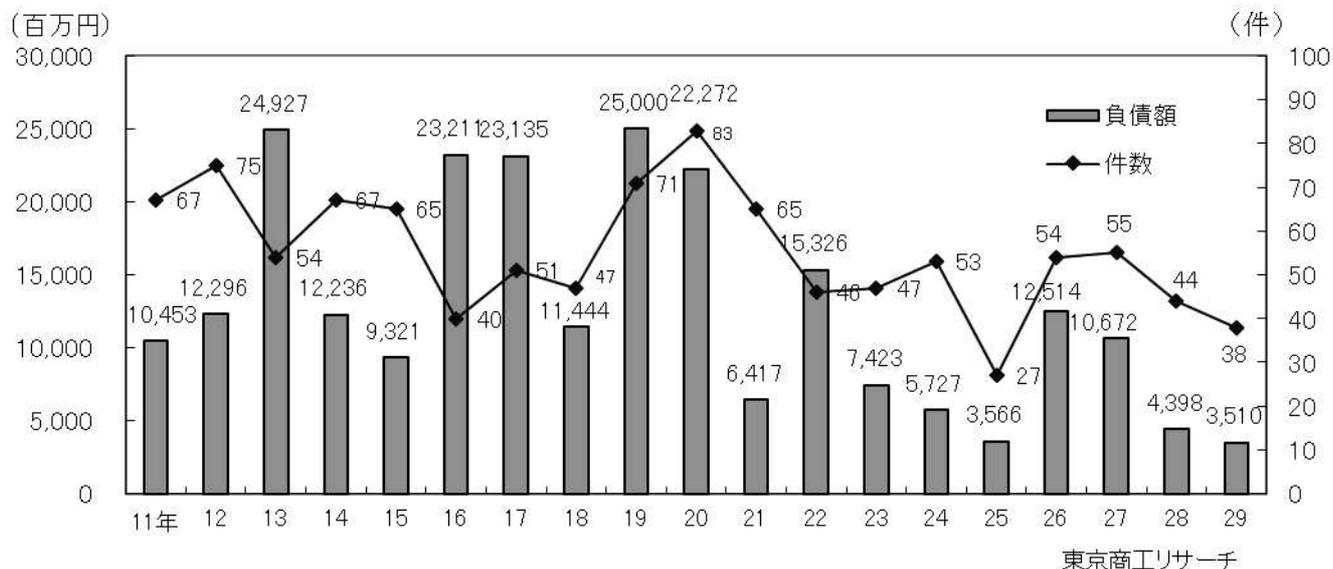
平成21年度以降、有効求人倍率は、上昇傾向が続いている。また全国平均を上回る水準で推移し、平成29年度も高い水準で推移した。雇用の需給ギャップ（有効求職者数から有効求人数を引いた数値）は、平成25年度からマイナスに逆転し、その差は増加傾向。



## ■倒産

平成29年の県内企業倒産状況（負債総額1千万円以上、内整理を含む。）は、件数38件、負債総額35億円余りとなり、件数、金額とも減少した。

倒産の推移



## ■企業立地

平成29年度の立地認定件数は16件で、増設や県外からの新設は減少し、県内企業の増設は0件であった。

